

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0033

平成31年度行政事業レビューシート（内閣府）									
事業名	地方と東京圏の大学生対流促進事業			担当部局庁	政策統括官（経済財政分析担当）			作成責任者	
事業開始年度	平成30年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	地方創生推進室			参事官 山下 洋	
会計区分	一般会計								
根拠法令 （具体的な条項も記載）	－			関係する計画、通知等	「まち・ひと・しごと創生総合戦略（2018改訂版）」（平成30年12月閣議決定）				
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	東京圏の大学の学生が地方大学で学修することは、教育上の効果だけでなく、学生に地方の魅力を認識してもらうなど、人材還流の面でも効果が期待される。また、地方大学に在学しても東京圏で学ぶ機会があることは、地方大学に進学する誘因となる。このため、地方大学と東京圏の大学が単位互換をはじめとした連携を強化し、学生が地方圏と東京圏を相互に対流する取組を促進する。								
事業概要 （5行程度以内。別添可）	地方圏と東京圏の大学において、地方公共団体や産業界の協力を得て、地域産業の魅力発信のためのプロジェクトや、東京圏の学生が地方の魅力を体験できる交流プログラムなどを盛り込んだ計画を策定し、当該計画のうち効果が期待されるものを補助金により支援する。								
実施方法	補助								
予算額・執行額 （単位：百万円）			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
	予算の状況	当初予算			330	196	175		
		補正予算			0	0			
		前年度から繰越し				0	0		
		翌年度へ繰越し			0	0			
		予備費等			0	0			
	計		0	0	330	196	175		
	執行額				116				
	執行率（％）		－	－	35%				
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		－	－	35%				
平成31・32年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	地方創生支援事業費補助金	195	135	「新しい日本のための優先課題推進枠」11					
	諸謝金	0.3	3						
	職員旅費	0	2						
	委員等旅費	0.3	0.4						
	地方創生支援委託費	0	35						
	計	196	175						
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標最終年度 33年度
	地方圏への企業等への就職を前向きに考えるようになった者の数の増加	プログラムへの参加者のうち地方圏への企業等への就職を前向きに考えるようになった者の数	成果実績	人	－	－	79	－	－
			目標値	人	－	－	134	243	282
			達成度	％	－	－	59	－	－
根拠として用いた統計・データ名 （出典）	補助対象の大学において、調査したデータを内閣府において集計								
活動指標及び 活動実績 （アウトプット）	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	地域間の大学におけるプログラムへの参加者		活動実績	人	－	－	590	－	－
			当初見込み	人	－	－	192	348	372
活動指標及び 活動実績 （アウトプット）	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	プログラムに参加した地方圏の大学の学生のうち、対流プログラムの存在が当該大学の進学につながった割合（プログラムが当該大学の進学につながった者／対流プログラム参加者） ※平成30年度途中から本事業を実施しているため、平成31年度プログラム参加者を対象に実績を調査する。		活動実績	％	－	－	－	－	－
			当初見込み	％	－	－	60	60	60

	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	地域間の大学におけるプログラム実施件数	活動実績	件	-	-	14	-	-
		当初見込み	件	-	-	14	19	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	事業費／地域間の大学におけるプログラムの実施数	単位当たり コスト	百万円	-	-	23.5	10.3	
		計算式	百万円 / 件	-	-	330/14	196/19	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	事業費／地域間の大学におけるプログラムへの参加者	単位当たり コスト	百万円	-	-	0.6	0.6	
		計算式	百万円 / 人	-	-	330/590	196/348	
事業所管部局による点検・改善								
	項 目			評 価	評価に関する説明			
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	国の重要施策である地方創生の推進において、地方への新しいひとの流れをつくる一環としての施策であり、社会のニーズを的確に反映したものである。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	国の重要施策である地方創生の推進において、地方への新しいひとの流れをつくる一環としての施策であり、国費をもって優先的に実施すべき事業である。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	地方と東京圏の大学の連携により学生の対流を促進することは、東京圏の大学生の地方との交流を促すだけでなく、地方の学生が地方大学に進学する誘因ともなることから、その両面において地方への人材還流や人材定着に寄与するものである。従って、本事業は地方創生の実現に向けて必要かつ適切な事業であり、優先度は高い。			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	本事業は、公募したうえで有識者からなる選定委員会による公平な審査を経て選定しており、その妥当性や競争性を確保している。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	本事業は、公募したうえで有識者からなる選定委員会による公平な審査を経て選定しており、自己負担を考慮したうえで、補助金を交付している。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	事業経費の使途内容を確認し、選定委員会においても審査を行ったうえで採択を決定しているため、妥当性も含め補助金を交付している。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○	補助金を交付する際には、主大学からの各経費の使途の内容を事前に確認し、資金の流れを把握している。			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	補助金を交付する際には、事業経費の費目・使途の内容について確認するとともに、事業目的に即した真に必要なものに限定している。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	本事業は、公募したうえで有識者からなる選定委員会による公平な審査を経て選定しており、応募事業数はあったが、採択した事業数が少なかったため。			
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	選定委員会における審査方法の評価項目において、費用面から効率的な実施体制の確認、経費の妥当性等についても定めており、コスト削減や効率化に向けた観点も含めて審査している。				
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			△	東京圏の大学生が地方圏の大学で行うプログラムへ参加する人数は計画を上回る結果となったものの、地方圏の企業等への就職を前向きに考える学生の割合は目標値を下回った。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			△	東京圏と地方の複数大学との学生の交流数については、計画を上回るプログラムへの参加人数であったが、地方圏の企業等への就職を前向きに考える割合は目標を下回った。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-				
関連 事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-				
	所管府省名	事業番号	事業名					

点検・改善結果	点検結果	まち・ひと・しごと創生総合戦略2018改訂版(平成30年12月21日閣議決定)において、地方大学と東京圏の大学の単位互換等により学生が地方圏と東京圏を相互に対流・交流する取組を促進するとあり、本事業は地方への新しい人の流れを生むとともに、地域に根差した人材の育成を図り、地方創生の現実につなげることを目的に行っている。 本事業は平成30年度途中から実施し、学生のプログラムへの参加人数は計画を上回ったが、地方圏の企業等への就職を前向きに考える意識という点では目標を下回った。					
	改善の方向性	補助期間(2年)において進捗状況をフォローアップするとともに、補助期間終了後まで含めた4年間の事業であり、大学間だけのプログラム交流に留まらず、地域の課題解決を目指すワークショップなど、地域と協働した授業科目やインターンシップなどに協力していただくなどにより、学生が地方圏への就職に対する意識を向上させるための支援体制になるよう事業を推進していく。					
外部有識者の所見							
地方での就職促進が目的であれば、プログラム参加者の地方での就職割合をアウトカムとするべきではないか。また、地方での就職促進が目的であれば、単位互換のみならず、その内容についてもコミットメントすべきではないか。この点が、「学生のプログラムへの参加人数は計画を上回ったが、地方圏の企業等への就職を前向きに考える意識という点では目標を下回った。」ということにつながっているのではないか。「終期なし」とのことであるが、中長期的に施策のあり方を見直すことができる機会を設定しておくべきではないか。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	外部有識者の所見を踏まえ、当該事業について、多角的な観点から検証するなど、より一層事業の有効性・効率性・成果について適切かつ的確に検証するべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
縮減	本事業は、東京圏の大学の学生が地方大学で学修することで地方の魅力を認識してもらい将来のIターンや関係人口につなげていくこと、また地方大学に進学しても東京圏で学ぶ機会を設けることにより地方大学の魅力を高め地方大学に進学する者を増やすことにより東京一局集中を是正し地方への新たな人の流れをつくることを目的としており、その意味で、学生の地方に対する意識の変化の一つの切り口として地方での就職に対する意識の変化をアウトカム指標として設定しているものの、本事業では必ずしも学卒時の地方就職促進を目的としているものではない。しかしながら、外部有識者の施策のあり方の見直しの機会を設けるべきとの指摘や事業の有効性の観点からも課題がみられることから、大学生の対流交流事業については、大幅な見直しを行い概算要求に反映させた。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度	内閣府 (新30 - 0003)						
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。						
	内閣府 116百万円 ↓ A. 大学 (6機関) 116百万円 補助 (定額) 地方の大学と東京圏の大学の連携構築・対流促進に向けて交流プログラムの設計・実施 等						

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.学校法人大正大学			B.		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	補助金	地方創生支援事業補助	30			
	計		30	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	学校法人大正大学	1013305000431	地方創生支援事業費補助金	30	補助金等交付			
2	公立大学法人山梨 県立大学	2090005002832	地方創生支援事業費補助金	26	補助金等交付			
3	国立大学法人香川 大学	7470005001659	地方創生支援事業費補助金	21	補助金等交付			
4	学校法人法政大学	4010005002359	地方創生支援事業費補助金	20	補助金等交付			
5	学校法人関東学院	2020005002137	地方創生支援事業費補助金	15	補助金等交付	-	-	
6	学校法人桜美林学 園	7012305000163	地方創生支援事業費補助金	4	補助金等交付			